2026-11-13 終値時点 · 決算は FY26 Q4 まで（2026-09-26、10-K は 2026-11-03 提出）

アップル AAPL

アップル： FY26 売上高は15.1%増、メモリーコストにより粗利益率ガイダンスは45–46%に低下

FY26 の売上高は $478.8B（前年比 +15.1%）、GAAP EPS は $8.98（+20.4%）である。第4四半期の売上高は $114.5B（+11.7%）と 9–11% のガイダンス上限を上回ったが、EPS のうち $0.05 と粗利益率の約1ポイントは関税還付によるものである（8-K、2026-11-02）。FY27 Q1 のガイダンスは売上高 7–10% 増、粗利益率 45–46%、サービス 8–9% 増であり、主な圧迫要因はメモリーコストである。供給確保のため部品在庫は $10.4B に増加し、製造関連の購入義務は1四半期で $32.7B 増の $89.7B となった（10-K、2026-11-03）。バリュエーションが引き続き主な制約である。FY27 コンセンサス EPS ベースの PER は 37.8x と同業中央値 20.8x を 81.6% 上回る一方、FY27 の予想 EPS 成長率は 5.0% にとどまる。前回レポート（2026-09-28）と比べ、スコアカード5項目の点数は変わらず、ルール評価は引き続き中立である。新たな注目点は粗利益率の低下ガイダンス、購入義務の拡大、および $5.7B の Taction 特許評決が 10-K で個別に開示されていない点である。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
中立 2026-11-17 確定 · レーティングの定義	$356.27 2026-11-13 終値	$5.18T Technology	+31.0% 年初来 +31.5%
今期予想PER	**次回決算**		
37.8x EPS 9.43（コンセンサス平均）	2027-01-29 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

2026-11-13 時点で、S&P 500 は1カ月 -2.0%、3カ月 -2.9%、年初来 +10.5% である。ナスダック総合指数は1カ月 -5.8%、テクノロジーセクター ETF（XLK）は1カ月 -10.6%、3カ月 -10.3% となった。調整は AI 半導体とメモリーに集中しており、11月5日にはナスダック100 が1日で 6.4% 下落し、2020 年以来の下落率となった。同期間に当社株は1カ月 +4.0%、3カ月 +16.5%、年初来 +31.5% と、3カ月の超過リターンは +19.4 ポイント、1年 β は 0.64、S&P 500 との相関係数は 0.35 であり、相対的にディフェンシブ

な値動きを示した（推測：AI 設備投資関連から、キャッシュフローの安定した大型株へ資金が移動し、10年国債利回りは 5.15% と1カ月で 4bp 低下したが、9月下旬に付けた 2002 年以来の高水準（5.28%）に近い。VIX は 20.0、ドル指数は 103.5（1カ月 +1.7）である。FRB は10月に政策金利を 3.75–4.00% に据え置いたが、10月の CPI は前月比 +0.4%、コアは +0.3% といずれも予想を上回り、市場は12月の利上げの可能性を引き続き織り込んでいる。波及経路：高金利は割引率を押し上げ、PER 37.8x の当社株のバリュエーションに下押し圧力となる。ドル高は米州以外の売上高（FY26 で 58.6%）の換算に不利に働く。メモリー価格の上昇は当社の粗利益率を直接圧迫し、半導体セクター調整の背景の一つでもある。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
S&P 500	7,561.67	+2.5%	-2.0%	-2.9%	+10.5%	+12.2%
ナスダック総合	25,136.27	+2.3%	-5.8%	-6.0%	+8.2%	+9.9%
ダウ工業株30種	52,347.55	+2.1%	+1.4%	-2.6%	+8.9%	+10.3%
ラッセル2000	2,790.49	+1.3%	+2.2%	-9.1%	+12.4%	+17.1%
Technology セクター ETF	170.28	+3.4%	-10.6%	-10.3%	+18.7%	+19.4%
AAPL	**356.27**	**+4.1%**	**+4.0%**	**+16.5%**	**+31.5%**	**+31.0%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

VIX 指数	米10年債利回り	ドル指数	対 S&P ベータ	3カ月の超過リターン	1年の超過リターン
20.01	5.15%	103.54	0.64	+19.4%	+18.7%
1カ月 +0.02	1カ月 -4bp	1カ月 +1.70	1年相関係数 0.35	対 S&P 500	対 S&P 500

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-10-28	FOMC が政策金利を 3.75–4.00% に据え置き、2名が利上げを主張	9月に 25bp 利上げした後の据え置きであるが、Cook 理事とクリーブランド連銀の Hammack 総裁は追加利上げに投票した。高金利の継続 → 長期デュレーションのグロース株の割引率上昇 → 当社株のバリュエーション倍率に不利。次回会合は12月8–9日である。	Federal Reserve
2026-11-03	中間選挙：民主党が上下両院で過半数を獲得	議会とホワイトハウスを異なる政党が握ることで、新たな関税・税制立法の成立は難しくなる（推測）。翌日（11-04）に S&P 500 は +1.6%、当社株は +5.3% の $349.51 で引けた。市場を上回った理由となる会社固有のニュースは確認できなかった（推測：選挙後の政策不確実性の低下と、決算後の下落からの戻り）。	NPR / OPB

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-05	AI 半導体が大幅調整、ナスダック100 が1日で -6.4%	きっかけはクアルコムのガイダンスが予想を下回ったこと（携帯電話向けチップ売上高 -26%、メモリー不足がスマートフォン販売を圧迫と説明）、マイクロンの台湾 $4.5B 工場の建設中断、一部州でのデータセンター計画の停止などである。当社株の同日の下落率は 1.5% と、XLK の 8.0% を大きく下回った。クアルコムの説明はメモリー不足が携帯電話のサプライチェーン全体に影響していることを示しており、当社の粗利益率ガイダンスと整合的である。	StockAnalysis / Reuters
2026-11-06	10月の非農業部門雇用者数は +16.5万人、失業率は 4.1%	雇用者数の増加は約6万人の予想を上回り、9月分は6万人に上方修正された。消費需要の下支えとなる（ハードウェア買い替え需要にはやや好材料）一方、12月の利上げ確率も高まる（バリュエーションには悪材料）。	IndustryWeek
2026-11-10	10月の CPI は前月比 +0.4%、コア CPI は +0.3% といずれも予想を上回る	2025 年の政府機関閉鎖により基準期間のデータがなく、前年比は公表されなかった。ガソリン価格は前年比約 37% 上昇した。インフレの粘着性 → 利上げ観測の継続 → 金利に敏感な高バリュエーション株に逆風。エネルギー価格の上昇は消費者の裁量的支出も圧迫する（推測）。	ABC News

02

個別イベント

2026-11-11

好材料 レーティング

華興資本（China Renaissance）が投資判断を買いに引き上げ、目標株価 $425

現在の yfinance 集計の目標株価レンジの上限である。決算後、多くの機関が目標株価を小幅に修正した（Bernstein $380、Argus $400、UBS $340、Barclays $261）が、レーティング分布はほぼ変わっていない。

出典：yfinance

2026-11-09

未確定 ニュース

一部 AI 機能の追加利用を有料とする方針を改めて表明

Siri AI、Image Playground、写真アプリの拡張・リフレームなどのサーバー側機能に利用上限を設け、超過分を有料とする。説明会で言及された iCloud+ の値上げ計画と整合的である。サービス売上高の新たな上積みとなり、AI インフラコスト（FY26 研究開発費 +32%）を一部相殺する可能性があるが、具体的な価格は未公表である。

出典：MacRumors

2026-11-09

中立 8-K

$7.5B のシニア無担保債を発行、FY25 以来初の起債

7本立てで、固定利付 $6.25B（クーポン 4.650%–5.350%、2028–2036 年満期）と変動利付 $1.25B（2028 年、2029 年満期）である。12カ月以内に満期を迎える社債は $10.0B であり、今回の発行はおおむね借り換え需要に対応する。発行後もネットキャッシュ約 $56.8B は変わらない（現金と債務が同額増加）。

出典：8-K（2026-11-09）

2026-11-04

未確定 ニュース

Google 検索の反トラスト控訴審でアミカス・ブリーフを提出

当社は Google が配信事業者への支払いを継続することを支持し、汎用検索エンジンを自社で構築する計画はないと表明した。DOJ と複数の州が D.C. 巡回区控訴裁判所に控訴しており、口頭弁論は 2027 年1月の予定である。控訴審で支払いの禁止が命じられれば、ライセンス収入（サービスに計上）に影響が出るが、金額は開示されていない。

出典：PYMNTS

2026-11-03

未確定 決算

FY26 10-K：製造関連の購入義務は $89.7B に増加、部品在庫は $10.4B

製造関連の購入義務は第3四半期末の $57.0B から $32.7B 増加し、うち $82.7B は12カ月以内に期限を迎える。部品在庫は前期末の $2.1B から $10.4B に増加した。COO は説明会で、購入義務の増加は供給確保に関連すると述べた。メモリー価格の上昇が続けば、早期の数量確保は出荷とコストの確保に寄与する。需要や価格が反転すれば、在庫評価損や購入義務を十分に活用できないリスクがある（10-K のリスク要因に記載）。

出典：10-K（2026-11-03）

2026-11-02

悪材料 決算

FY27 Q1 ガイダンス：売上高 7–10% 増、粗利益率 45–46%、サービス 8–9% 増

前年同期の $143.8B を基準にすると、ガイダンスは売上高 $153.8–158.1B に相当し（推定）、説明会前の約 6.1% 増という予想を上回る。一方、粗利益率の中央値 45.5% はコンセンサス 46.3% を下回り、前年同期の 48.2% から約 2.7 ポイント低下する。サービスの成長率も予想の 10.7% を下回る。CFO は前四半期比の低下は主にメモリーコストによるもので、コスト上昇は来年も続くと述べた。iPhone Duo、Mac、iPad は当四半期も供給制約を受ける。株価は説明会中に一時約 4% 下落し、翌日は 1.9% 安で引けた。

出典：Reuters / The Star

2026-11-02

好材料 決算

FY26 Q4 決算：売上高 $114.5B（+11.7%）とガイダンス上限を上回る

売上高は7月に示した 9–11% のガイダンス上限と LSEG コンセンサス $113.39B を上回った。iPhone は $57.6B（+17.5%、10月発売の iPhone Duo を含まない）、Mac は $10.8B（+23.7%）、サービスは $31.6B（+9.8%）であり、iPad（-10.4%）とウェアラブル（-7.9%）は減少した。大中華圏は $17.5B（+21.0%）だが、Visible Alpha のコンセンサス $18.6B を下回った。GAAP EPS $2.10 には関税還付 $0.05 が含まれ、除くと $2.05 で、コンセンサス $1.99 を約 3.0% 上回った（推定）。

出典：8-K（2026-11-02）

2026-10-16

好材料 ニュース

iPhone Duo の予約は数時間で完売、米国での納期は 2027 年1月下旬に

需要が供給を上回っており、CEO は需給が均衡する時期の見通しを示していない。一部ユーザーからディスプレイのヒンジ不具合が報告されたが、当社は返品比率は非常に小さく、交換で対応していると説明した。生産の立ち上がりのペースが Q1 と Q2 の iPhone 売上高の計上時期を左右する。供給制約は 7–10% の売上高ガイダンスにすでに反映されている。

出典： 9to5Mac

2026-09-25

悪材料 ニュース

Taction 特許訴訟で陪審が $5.7B の賠償を評決、評決後申立ての段階

陪審は Taptic Engine が2件の特許を侵害したと認定し $5.72B の賠償を命じたが、故意侵害は認定しなかった（最大3倍の懲罰的賠償は適用されない）。当社は評決後の申立てを行い、控訴する方針である。本レポート時点で評決後申立てに対する判断は確認できなかった。10-K は本件に個別に言及しておらず、金額は FY26 純利益の 4.3% に相当する。

赤は好材料、緑は悪材料（中国式の配色）、灰色は中立、青は影響未確定を示す。

出典： Bloomberg Law

過去90日のアナリスト・レーティング変更（29件、直近12件を表示）

日付	機関	アクション	レーティング	目標株価
2026-11-11	China Renaissance	up	Hold → Buy	0 → 425
2026-11-04	Bernstein	main	Buy → Buy	370 → 380
2026-11-03	JP Morgan	main	Overweight → Overweight	360 → 355
2026-11-03	UBS	main	Neutral → Neutral	296 → 340
2026-11-03	Argus Research	main	Buy → Buy	375 → 400
2026-11-03	Barclays	main	Underweight → Underweight	245 → 261
2026-11-03	TD Cowen	main	Buy → Buy	400 → 390
2026-11-03	DA Davidson	main	Neutral → Neutral	270 → 295
2026-11-03	Keybanc	reit	Underweight → Underweight	250 → 250
2026-11-03	Rosenblatt	main	Neutral → Neutral	303 → 303
2026-11-03	Baird	main	Outperform → Outperform	330 → 340
2026-11-03	Morgan Stanley	main	Overweight → Overweight	355 → 350

yfinance の集計値であり、個別には検証していない。up は引き上げ、down は引き下げ、main は据え置き、init は新規カバレッジ、reit は再表明を示す。

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

中立 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 と±10ポイント以内と予想 · スコアカード加重点 3.05

加重スコアは 3.05（ファンダメンタルズ 4、バリュエーション 1、モメンタム 5、決算の質 3、リスク 3）で、中立の範囲（2.4–3.6）に該当する。すなわち、12カ月のトータルリターンは S&P 500 との差が ±10 ポイント以内と予想される。

前回レポート（2026-09-28）からの変化： 5項目の点数と加重スコアは変わらないが、根拠は更新された。

> 第4四半期の売上高は 11.7% 増とガイダンス上限を上回ったが、Q1 ガイダンスは成長率の 7–10% への減速と、粗利益率の 45–46% への低下を示しており、FY27 のコンセンサス EPS 成長率は 5.0% にとどまる。
>
> メモリー価格の上昇に対応して、部品在庫は $7.6B から $10.4B に、製造関連の購入義務は $32.7B 増の $89.7B となり、リスク項目の減点基準に近づいた。
>
> 決算期の切り替え後、バリュエーション・プレミアムは 79% から 81.6% に拡大した。株価は前回レポート時の $338.40 から 5.3% 上昇し、テクノロジーセクターの調整局面でも市場を上回った。
>
> Taction の $5.7B 評決は 10-K で個別に開示されていない。前回指摘した無形資産の増加は主にライセンス無形資産によるものと確認された。売上債権に占める単一顧客の比率は 18% から 13% に低下した。

主な上振れ要因： iPhone Duo と iPhone 18 Pro の需要は供給を上回っており、供給改善に伴い Q2 の売上高に上方修正の余地がある。大中華圏は通期で 28.0% 増であった。AI の追加利用料金と iCloud+ の値上げがサービスの新たな収入源となる可能性がある。**主な下振れ要因：** メモリーコストの上昇が続き、粗利益率ガイダンスはすでにコンセンサスを下回っている。同業比 81.6% のバリュエーション・プレミアムは金利上昇に敏感である。Google の支払い、DMA、Taction などの法務リスクは定量化されていない。

評価が変わる条件： バリュエーション項目が2点に上がるにはプレミアムが 40% 以内（約 29x）に縮小する必要があり、単独の変化で評価が買いに上がることはない。Q1 の営業利益率が前年同期比で 3 ポイント超低下し、株価が 200 日移動平均（約 $301）を下回れば、ファンダメンタルズとモメンタムがそれぞれ 1–2 点下がり、スコアは中立の下限付近となる。8-K 4.02 が発生するか法的損失が重大な水準に達すれば、決算の質またはリスクが1点に下がり、評価の上限は中立となる。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
4 / 5	1 / 5	5 / 5	3 / 5	3 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
4 / 5

FY26 売上高は +15.1%、第4四半期は +11.7% であり、10–20% の区分（4点）に該当する。5点としないのは、成長率が連続して減速しているためである（第3四半期 +16.4% → 第4四半期 +11.7% → Q1 ガイダンス 7–10%）。利益率による加減点は行わない。第4四半期の営業利益率は 31.1% と前年同期の 31.6% から 0.5 ポイント低下したが、3 ポイントの減点基準には達していない。ただし、Q1 の粗利益率ガイダンスは前年同期比で約 2.7 ポイントの低下を示し、FY26 の研究開発費は +32%（AI インフラ）である。Q1 の営業利益率が前年同期比で 3 ポイント超低下すれば、本項目は3点に下がる。

売上高 FY +15.1%、Q4 +11.7%；営業利益率 Q4 31.1%（前年 31.6%）、FY 33.0%；Q1 ガイダンス 売上高 +7–10%、粗利益率 45–46%

バリュエーション
1 / 5

決算期の切り替えにより、今期（0y）は FY27（2027 年9月期）となった。FY27 コンセンサス EPS $9.43 に基づく PER は 37.8x で、同業（MSFT、GOOGL、AMZN、META、DELL）の中央値 20.8x に対し 81.6% のプレミアムであり、「40% 超の割高」区分に該当する。PEG = 37.8 ÷ FY28 予想 EPS 成長率 12.4% ≈ 3.0 と 2.5 を上回り、上方修正の余地はない。同業は事業構成が完全には比較可能ではない（同業比較の項を参照）が、PER が最も高い MSFT（26.2x）と比べてもプレミアムは 44% である。

FY27 PER 37.8x、同業中央値 20.8x（+81.6%）；FY27 予想 EPS 成長率 5.0%、FY28 12.4%；PEG 約 3.0

モメンタム
5 / 5

3カ月と1年の超過リターンはいずれも 10 ポイントを超え、株価は 50 日移動平均を 5.1%、200 日移動平均を 18.3% 上回り、52 週高値圏にあるため、5点の条件を満たす。XLK が1カ月で 10.6% 下落する中でもプラスのリターンを確保した。

超過リターン 3M +19.4%、6M +16.8%、1Y +18.7%；50 日線比 +5.1%、200 日線比 +18.3%

決算の質
3 / 5

5点から2点を減点する。① 報告 EPS と粗利益率に一時的な関税還付が含まれる：第3四半期 $0.11、第4四半期 $0.05、第4四半期の粗利益率で約1ポイント（8-K、2026-07-30、2026-11-02）。コンセンサスの「実績値」もこれを含む。② 在庫の伸びが売上高を大きく上回る：在庫は $5.7B → $14.5B（+154%）、うち部品は $2.1B → $10.4B である一方、第4四半期の売上高は +11.7% であり、メモリー価格の上昇に備えた先行調達と供給確保によるものである（10-K、2026-11-03；決算説明会）。減点しない項目：その他収益・費用 $1.2B は税引前利益の 0.7% にすぎない。TTM のフリーキャッシュフロー / 純利益は 1.03 である。売掛金は +10.2% と売上高の伸びと同程度である。当社は non-GAAP 指標を公表していない。

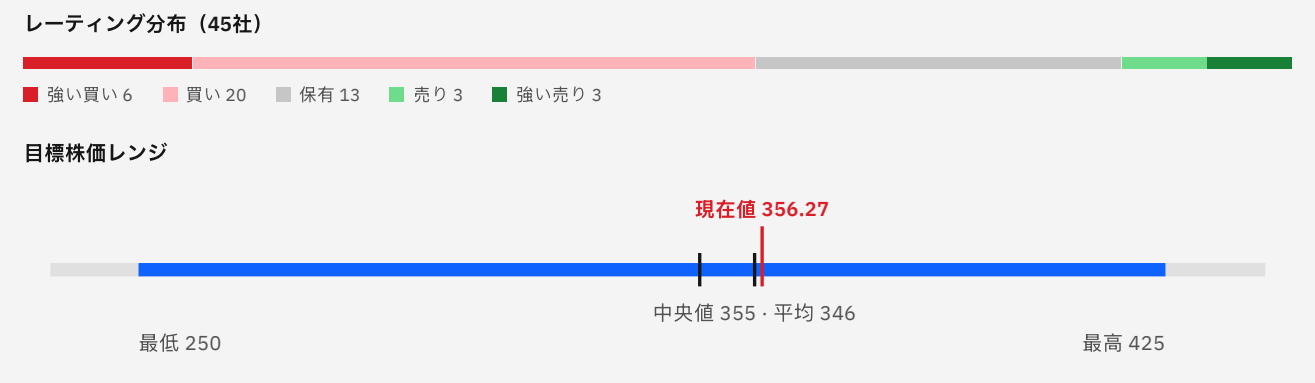
関税還付 Q3 $0.11、Q4 $0.05；在庫 +154%（部品 $10.4B）；FCF $136.1B / 純利益 $132.2B = 1.03

リスク
3 / 5

5点から2点を減点する。① 単一顧客が売上債権の 13%（前期末 12%）を占め、通信事業者の合計は 33% である（10-K）。② 定量化されていない法務・規制リスク：Tactic の $5.7B 陪審評決は個別に開示されていない。Google 検索の支払いを巡る控訴審（2027年1月に口頭弁論）、DOJ の反トラスト訴訟、EU DMA 第6条(4)の調査（制裁金は全世界年間売上高の最大 10%）、Epic 訴訟の最高裁審理がある。減点しない項目：1年のボラティリティ 25.0%、最大ドローダウン -13.8%。ネットキャッシュ約 $56.8B。購入義務の合計 $117.0B は時価総額の 2.3%、年間営業キャッシュフローの 0.81 倍（リース $17.8B を含めると 0.93 倍）で 1 倍の減点基準を下回るが、第3四半期末に比べ基準に近づいている。

単一顧客が売上債権の 13%；購入義務 $117.0B = 営業 CF の 0.81 倍；ネットキャッシュ約 $56.8B；ボラティリティ 25.0%

コンセンサス



yfinance の集計（アナリスト39人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-27	$102.5B	+9.0%	+7.9%	47.2%	31.6%	$27.5B	–	$29.7B	$26.5B
2025-12-27	$143.8B	+40.3%	+15.7%	48.2%	35.4%	$42.1B	2.84	$53.9B	$51.6B
2026-03-28	$111.2B	-22.7%	+16.6%	49.3%	32.3%	$29.6B	2.01	$28.7B	$26.7B
2026-06-27	$109.4B	-1.6%	+16.4%	50.1%	32.6%	$29.8B	2.02	$34.4B	$31.9B
2026-09-26	$114.5B	+4.6%	+11.7%	47.9%	31.1%	$30.7B	–	$28.1B	$25.9B

出典：SEC XBRL。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資。第4四半期の EPS は XBRL で欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
GAAP、直近12カ月	8.98	39.7x
調整後、直近12カ月（アナリスト基準）	8.97	39.7x
今期予想（0y）	9.43	37.8x
来期予想（+1y）	10.60	33.6x

FY26 の終了に伴い、yfinance の 0y は FY27 を指すようになった。FY27 のコンセンサス EPS $9.43 は FY26 実績 $8.98 比 5.0% 増にとどまり、FY26 の +20.4% を下回る。主にメモリーコストによる粗利益率への圧力と、関税還付の剥落を反映している（推測）。FY28 の予想は $10.60（+12.4%）である。現在の株価 $356.27 は yfinance 集計の目標株価中央値 $355 とほぼ同水準である（平均 $345.6、レンジ $250–425、39 機関）。yfinance の forwardPE 33.7x は FY28 の EPS を用いており、今期の PER として用いるべきではない。

現在の株価で算出。予想 EPS は yfinance が集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

基礎数値は一致。 直近4四半期の売上高、営業利益、純利益、営業キャッシュフロー、売掛金、在庫は yfinance と XBRL の差異がいずれも 0.0% である。FY26 の売上高 $478.8B、純利益 $132.2B、希薄化後 EPS $8.98 は 10-K と一致する。yfinance の四半期表には第4四半期の希薄化後 EPS がなく、原文は $2.10 である（8-K、2026-11-02）。

第4四半期の利益には関税還付が含まれ、除くと粗利益率は当初ガイダンスを下回った可能性がある。 プレスリリースは、粗利益率 47.9% に約1ポイント、EPS $2.10 に $0.05 の関税還付が含まれると明記している（8-K、2026-11-02）。除くと粗利益率は約 46.9%（推定）で、7月に示した 47–48% のガイダンス下限を下回る。7月のガイダンスが還付を含んでいたかについて当社は説明しておらず、確認できず。10-K は通期の製品粗利益率が 36.8% から 39.3% に上昇した要因を製品構成と関税還付とし、メモリーなどのコスト上昇が一部相殺したと説明している。

在庫と購入義務の拡大はメモリーの先行確保による。 部品在庫は $2.1B（前期末）→ $7.6B（第3四半期末）→ $10.4B（第4四半期末）と増加し、製品在庫は $4.1B でほぼ横ばいである。製造関連の購入義務は $57.0B → $89.7B となり、うち $82.7B は12カ月以内に期限を迎える（10-K）。買掛金も $82.3B（第3四半期末 $64.5B）に増加し、営業キャッシュフローでは在庫が $8.9B を吸収し、買掛金が $12.2B を寄与した。10-K のリスク要因は、メモリーとストレージ部品で供給制約とコスト上昇が「強まると予想している」と記載している。

Taction 評決は 10-K で個別に開示されていない。 訴訟の項には EU DMA、DOJ、Epic の案件のみが記載され、偶発事象の注記では、重大な損失、または計上済み引当金を超える重大な損失が生じた合理的な可能性は少なくともないと経営陣は判断している。これは、当社が本件について引当金を計上済みであるか、損失は重大でない、または合理的な可能性がないと判断していることを意味する。引当額は開示されておらず、確認できず。$5.7B は FY26 税引前利益の 3.6% に相当する。

フリーキャッシュフローと現金。 FY26 の営業キャッシュフローは $145.1B（+30.2%）、設備投資は $9.0B、フリーキャッシュフローは $136.1B である。第4四半期単独のフリーキャッシュフローは $25.9B であった。現金及び有価証券は $136.9B で、コマーシャルペーパー $2.0B と社債 $78.1B を差し引いたネットキャッシュは約 $56.8B（第3四半期末は約 $62.2B）である。

株主還元。 FY26 の自社株買いは $85.8B / 2.97 億株で、5月の $10.0B の加速型自社株買い（合計 3,300 万株、平均価格 $305.29）を含む。配当は $15.7B である。2025 年5月の枠の残高は $14.0B で、これに加えて 2026 年4月に新設された $100B の枠がある（10-K）。

費用と税率。 研究開発費は $45.8B（+32%）で売上高の 9.6% を占め、当社は AI を含むインフラ関連コストと人件費の増加によると説明している。営業費用合計は +22% と、売上高の +15% を上回った。実効税率は 17.0%（前年 15.6%）、未認識税務ベネフィットは $22.5B である（10-K）。

無形資産増加の理由が開示された。 前回レポートで確認できなかった無形資産の増加は、10-K によれば主に**ライセンス無形資産**によるものである。取得原価は $16.1B → $29.6B、純額は $9.2B → $20.9B、通期の償却費は $4.9B（前年 $3.7B）である。監査法人 Ernst & Young は無限定適正意見を表明し、内部統制は有効とされた。8-K 4.02 や監査人の交代は見当たらない。

原資料のみに記載された事項

期末後の $7.5B の起債（8-K、2026-11-09）： 固定利付部分のクーポンは 4.650%–5.350%、最長 2036 年満期である。既存社債の元本は $78.7B、将来の利払いは合計 $34.4B、時価 $64.0B は額面を下回り、高金利環境を反映している。

購入義務： 製造関連 $89.7B（12カ月以内 $82.7B）、その他 $27.3B（サプライヤーとの契約、ライセンスコンテンツ・知的財産など）で合計 $117.0B である。このほか固定リー

ス支払義務 $17.8B、未開始のリース $0.6B がある（10-K）。
顧客・サプライヤー集中度： 単一顧客が売上債権の 13%（第3四半期 10-Q では 18%）、通信事業者の合計は 33% である。製造委託先2社が仕入先に対する営業外債権のそれぞれ 45% と 27% を占め、同債権の合計は $39.9B（前期末 $33.2B）である。

関税： IEEPA 関税は 2026-02-20 に最高裁で無効と判断され、還付は製品売上原価の減額として計上されている。10-K は新たな Section 301 関税と、Section 232 半導体調査に基づく追加措置の可能性に言及し、関税がその後撤回・取り消された場合に還付を請求・回収できない可能性があると警告している。

Google 検索のライセンス収入： 10-K は、控訴審で 2025-09-02 の是正措置命令が覆された場合、支払いの禁止など DOJ が当初提案した措置が課される可能性があると記載している。金額は開示されていない。

non-GAAP 指標： 当社は調整後指標を公表しておらず、定義の変更は見当たらない。関税還付の影響を個別に定量化したのは今回のプレスリリースが2回目である。

繰延収益は $14.8B（前年 $13.7B）で、65% が1年以内に認識される見込みである。

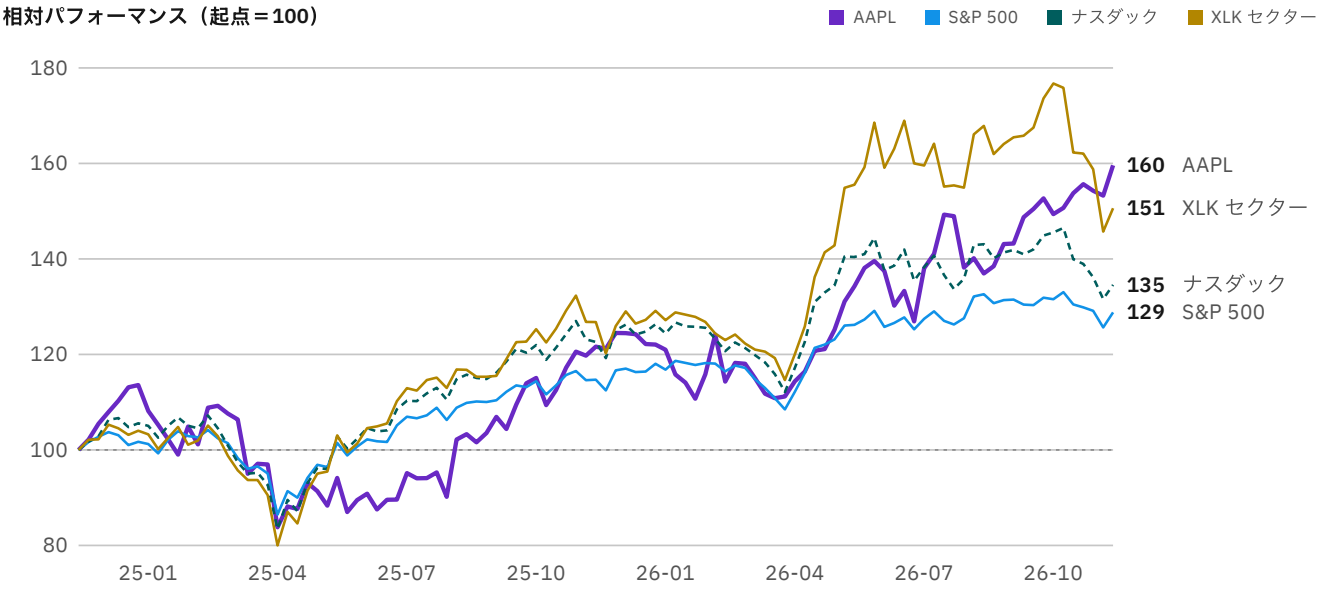
データベンダー数値の訂正

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
freeCashflow	$105.7B	**$136.1B** = 営業キャッシュフロー $145.1B – 有形固定資産の取得 $9.0B（10-K、2026-11-03）。yfinance の数値は再現できない
forwardPE	33.7x	+1y（FY28）の EPS $10.57 を使用。今期 FY27 のコンセンサス EPS $9.43 ベースでは **37.8x**
totalCash / totalDebt	$56.7B / $94.5B（ネット負債と表示）	totalCash は現金と流動有価証券のみで、非流動有価証券 $80.2B を含まない。現金及び有価証券の合計は **$136.9B**、社債とコマーシャルペーパーは $80.1B で、**ネットキャッシュは約 $56.8B** である。totalDebt と社債の差約 $14.4B はリース負債と推測される（確認できず）
Q4 EPS のサプライズ幅	+5.8%（$2.10 vs $1.985）	$2.10 は関税還付 $0.05 を含む（8-K、2026-11-02）。除くと約 **+3.3%**（推定）
第4四半期の粗利益率	47.9%	約1ポイントの関税還付を含み、除くと約 **46.9%**（推定）
四半期の希薄化後 EPS（2026-09-30）	欠落	**$2.10**（8-K、2026-11-02）
dividendYield	0.3	単位はパーセントで、0.30%（$0.27 × 4 ÷ $356.27）

05

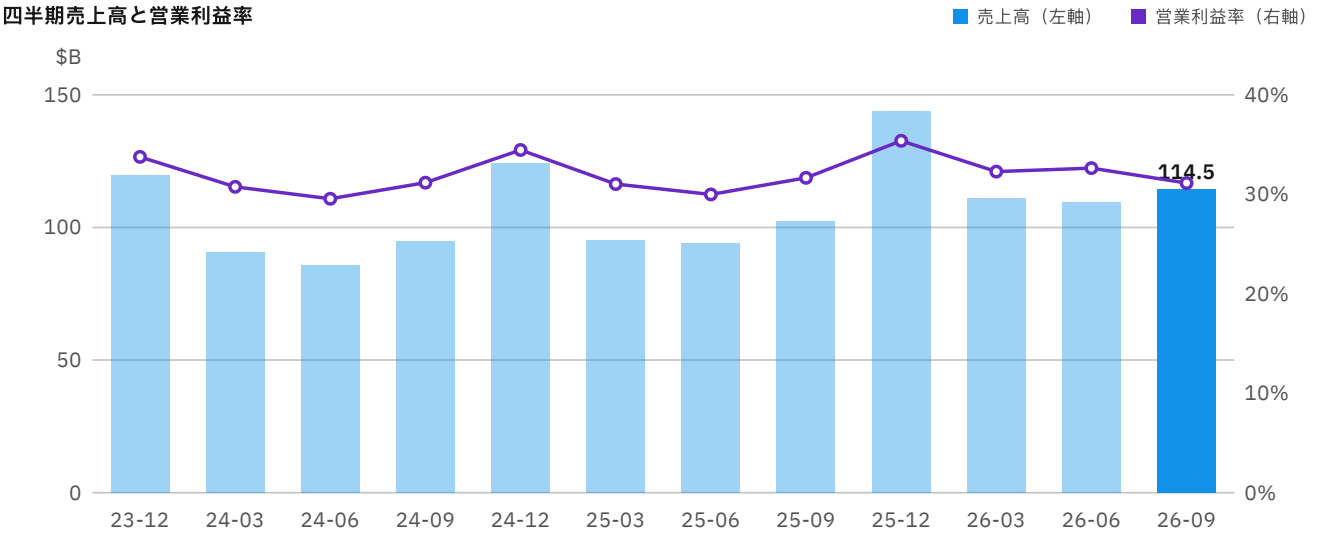
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-17 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近12四半期。出典：SEC XBRL。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
AAPL	Apple Inc.	**$5.18T**	**+4.0%**	**+31.5%**	**+31.0%**	**39.7x**	**37.8x**	**+11.7%**	**48.8%**	**33.0%**
MSFT	Microsoft Corporation	$3.89T	-1.8%	+9.0%	+4.9%	27.3x	26.2x	+18.8%	67.7%	47.1%
GOOGL	Alphabet Inc.	$3.64T	-14.9%	-5.3%	+6.5%	15.4x	15.1x	+24.7%	60.9%	33.3%

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
AMZN	Amazon.com, Inc.	$2.88T	+5.0%	+15.5%	+12.2%	21.6x	20.8x	+12.1%	51.4%	13.1%
META	Meta Platforms, Inc.	$1.64T	-13.0%	-2.5%	+5.6%	21.9x	22.1x	+26.1%	81.0%	37.8%
DELL	Dell Technologies Inc.	$219.1B	-32.1%	+176.6%	+159.9%	20.0x	13.3x	+57.7%	19.9%	9.9%
同業中央値		*$2.88T*	*-13.0%*	*+9.0%*	*+6.5%*	*21.6x*	*20.8x*	*+24.7%*	*60.9%*	*33.3%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価 ÷ 今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典：--peers。中央値は当該銘柄を除く。

同業は前回レポートと同じ MSFT、GOOGL、AMZN、META、DELL である。当社は消費者向けハードウェアが主体で、サービスが売上高の約4分の1を占めており、完全に比較可能な米国上場企業はない。サムスンとシャオミは SEC に提出しておらず、SONO と UEIC は規模の差が大きいため除外した。当社の FY27 PER 37.8x は同業で最も高い（中央値 20.8x；MSFT 26.2x、META 22.1x、AMZN 20.8x、GOOGL 15.1x、DELL 13.3x）。直近四半期の売上高成長率 11.7% は同業で最も低い（中央値 24.7%）。粗利益率 48.8% は中央値 60.9% を下回り、営業利益率 33.0% は中央値 33.3% に近い。プレミアムは成長率ではなく、株主還元の安定性とインストールベースに対応している。同業表の DELL は年初来 +176.6%、1カ月 -32.1% と AI サーバーサイクルの影響が大きく、参考価値は限定的である。

07

スマートマネー

機関投資家・政治家の保有状況：追跡対象のうち 6 人が AAPL を保有

人物	データ	報告期間	評価額 / レンジ	ポートフォリオ比率	四半期の変化
ウォーレン・バフェット	13F 保有	2026-06-30	$66.0B	22.0%	据え置き
段永平	13F 保有	2026-06-30	$7.8B	41.1%	一部売却
ルネサンス・テクノロジーズ	13F 保有	2026-06-30	$459M	0.6%	一部売却
ジョージ・ソロス	13F 保有	2026-06-30	$153M	1.9%	買い増し
レイ・ダリオ	13F 保有	2026-06-30	$105M	0.4%	一部売却
李録	13F 保有	2026-06-30	$32M	0.9%	据え置き

人物	日付	取引	金額レンジ
ナンシー・ペロシ	2025-12-30	一部売却	$5M – $25M
ナンシー・ペロシ	2025-12-30	買い	$250,001 – $500,000
ナンシー・ペロシ	2025-12-24	一部売却	$5M – $25M

各追跡対象の最新の公開済み 13F、インサイダー報告、資産公開に基づく。13F には約45日の遅れがある。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-12-09	**FOMC の結果** 9月に続き 25bp の追加利上げを行うか、ドットプロットの 2027 年の示唆。米10年国債利回りが 5.3% を上回る水準に戻れば、当社株のバリュエーションに不利である。
2026-12-10	**11月の CPI** コア CPI が4カ月連続で +0.3% となるか、2027 年上期の利上げ経路への影響。
2027-01-25	**iPhone Duo の納期** 米国オンラインストアの納期が1月25日以降にさらに延びるか、ディスプレイのヒンジ不具合による修理比率が拡大するか。
2027-01-29	**FY27 Q1 決算（yfinance のカレンダー、会社は未確認）** 売上高が 7–10% 増（コンセンサス $156.4B）に達するか、粗利益率が 45–46% を維持するか、サービスの成長率 8–9%、部品在庫と製造関連の購入義務がさらに増加するか、Taction 案件の引当計上が開示されるか。
2027-01	**Google 検索反トラスト訴訟の D.C. 巡回区控訴裁判所での口頭弁論** Google から配信事業者への支払い禁止を求める DOJ の主張が認められるか。このライセンス収入はサービスに計上され、金額は開示されていない。
2027-06	**Epic 訴訟の最高裁判決** 最高裁は民事上の法廷侮辱の法的基準を審理しており、通常は今開廷期の終了（2027 年6月末）までに判決が出る（推測）。結果は外部リンク経由の購入に課せる手数料水準に影響する。
TBD	**Taction 訴訟の評決後申立てと控訴** 裁判所が $5.7B の賠償を維持するか、継続的なライセンス料を追加するか。当社が 10-Q で引当計上または個別開示を行うか。
TBD	**EU DMA 第6条(4)調査の最終決定** 制裁金の上限は全世界年間売上高の 10%。App Store 規約のさらなる変更要求。

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + SEC EDGAR、2026-11-13 終値時点（遅延あり）。財務データ：SEC EDGAR（XBRL と原資料）。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

前回レポート（2026-09-28、FY26 Q3 の 10-Q に基づく）：https://alphascope.cc/zh/reports/2026-09-28-aapl。前回のルール評価は中立（加重スコア 3.05）、発行者の確定評価は買いであった。

SEC：10-K（2026-11-03）；8-K 2.02 プレスリリース（2026-11-02）；8-K 8.01 社債発行（2026-11-09）。

決算説明会の内容：Reuters（The Star 転載、2026-11-03）；The Next Web（2026-11-03）。説明会の原文は直接確認していない。

株価、同業、コンセンサス予想、レーティング変更：yfinance、2026-11-13 終値時点（VIX とドル指数は 2026-11-16 時点）。

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-11-13-aapl · 2026-11-17 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。